

AMCoR

Asahikawa Medical College Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

助産婦 (1995.11) 49巻4号:55～59.

助産所出産の安全性を考える
病院分娩の増加とお産の安全性

松岡悦子



助産所出産の安全性を考える

第2回

病院分娩の増加とお産の安全性

松岡悦子

旭川医科大学

「戦後、病院分娩が増えてお産が安全になった」といわれることが多い。でも、ほんとうにそうなのだろうか、と思って厚生省が出している人口動態統計を実際に見てみることにした。人口動態統計には出生率、死亡率、婚姻率など過去から現在に至るまでのさまざまな統計データが載っている。

お産の安全性を何で計るか

病院分娩の増加については、出産の場所別出生数で調べられるとして、お産の安全性をどのようにして計るのかということになると、今のところ周産期死亡率と妊産婦死亡率が計算されている。周産期死亡率とは、妊娠満28週以後生後1週未満の赤ちゃんの死亡を1年間の出生数で割ったもので、出生千当たりの数で出されている。妊産婦死亡率は、1年間の妊産婦の死亡数を出生（出産数のこともある）10万当たりで計算したものだ。だから安全性を数値化するとすると、赤ちゃんかお母さんかのどちらかの死亡率で計ることに

なるのだが、私は赤ちゃんのほうの周産期死亡率を用いることにした。そして人口動態統計では表になっているものを、見やすくするためにグラフになおしてみた。

戦後の出生場所の変化と 周産期死亡率

図1は周産期死亡率と出生の場所の変化を一つのグラフに表したものだ。1947年（昭和22年）には97.6%が自宅・その他（その他とは施設や自宅以外の場所）で生まれていたのが、20年後の1967年にはわずか9.6%と、10分の1に減っている。それに対して病院と診療所での出生はぐんぐん増え、1973年には90%を超えている。助産所での出産も戦後少しずつ増えていたが、1965年に12.9%となって以降また減ってきている。

このグラフを見るかぎり、病院（診療所も含む）での出産が増えるにつれて周産期死亡率は減ってきたかのように見える。でも病院出産と周産期死亡率との間に相関関係がある

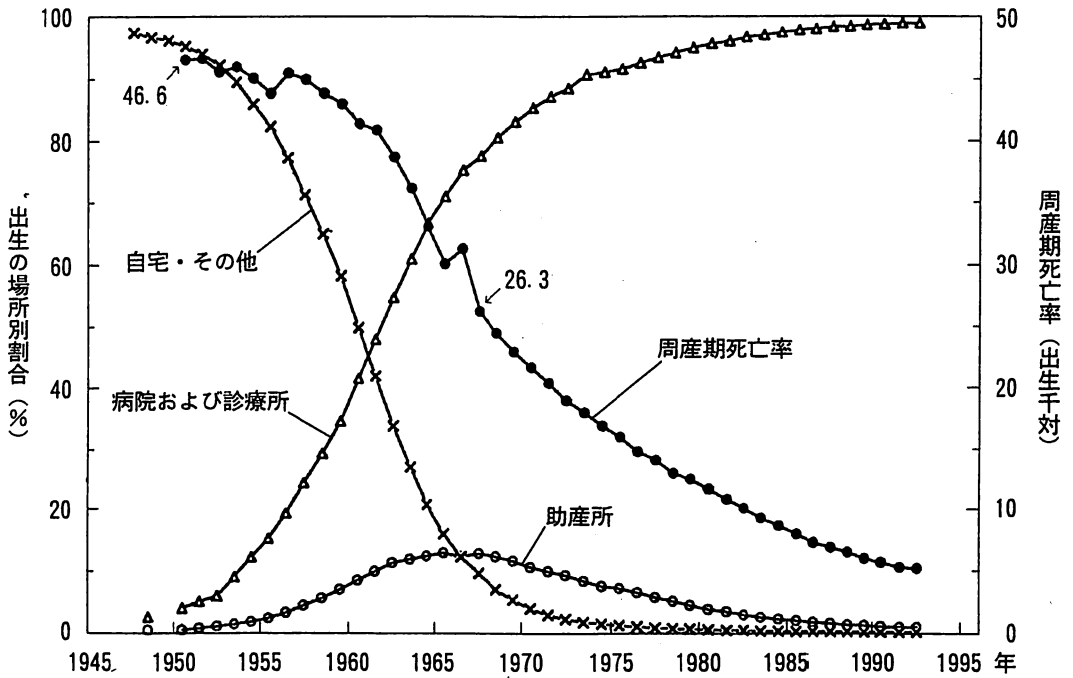


図1 年次別、出生の場所の変化と周産期死亡率

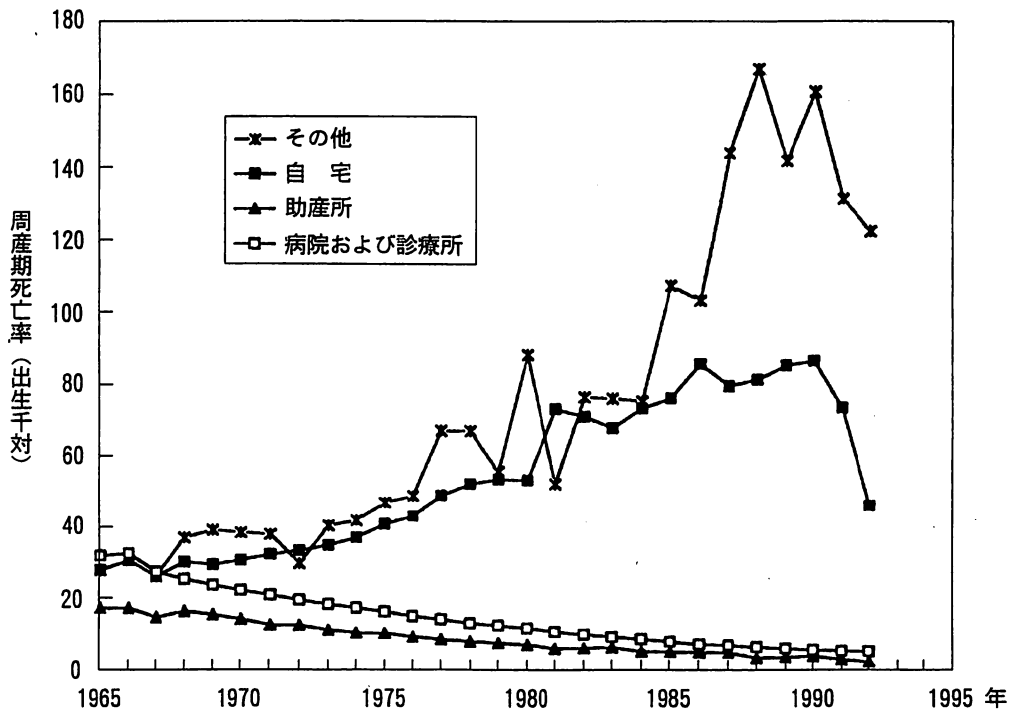


図2 年次別、出生の場所別、周産期死亡率



かとなると、単純にそうはいえないことが、
図2のグラフでわかる。

周産期死亡率のいちばん 低いのは助産所

これは周産期死亡率を場所別に見たもので
(1964年以前は出されていない)、これによ
ると、周産期死亡率が最も低いのは一貫して助
産所で、病院および診療所がそれに続き、自
宅とその他は他の3か所に比べるとずいぶん
高くなっている。

また意外なのは、1967年に病院および診療
所と自宅・その他の周産期死亡率が入れ替わ
り(1967年以前は自宅とその他がいっしょに
なっている)、それ以前には病院(以下、診
療所も含む)の死亡率のほうが自宅・その他
より高くなっていたことである。

1964年以前は統計がないので何ともいえ
ないが、病院で産むのがわずかだったころに病
院出産をするのは異常になった場合が多いこ
とを考えると、時代をさかのぼるほど病院の
周産期死亡率は高かったと思われる。また、
助産所は正常産だけを扱って異常のケースを
病院に振り向けるのだから、助産所の周産期
死亡率が低いのは、助産所が異常のケースを
きちんと病院に振り分けていることを示して
いる。

周産期死亡率の低下に 貢献したのは?

そこで、本題の戦後の周産期死亡率の低下
についてだが、まず病院の周産期死亡率がお
そらく他の場所よりも高かった1967年以前に

ついて考えてみたい。

図1に戻ると、この間に周産期死亡率は
1950年の46.6から1967年の26.3にまで落ちて
いる。この間の死亡率の低下は病院分娩の増
加によってもたらされたとはいえない。なぜ
ならば、この間死亡率の最も低かったのは助
産所で、次に自宅・その他だったのだから、
病院と診療所はむしろ死亡率を押し上げてい
たのである。それにもかかわらず、死亡率が
26.3にまで減ったのは、助産所、自宅・その
他が低かったからである。つまり、この間の
死亡率の低下に貢献していたのは病院ではな
く、助産所、自宅・その他だということにな
る。

ちなみに、1967年といえば、図1で見ると
病院あるいは診療所での出生がすでに77.6%
を占め、助産所は12.8%、自宅・その他は、
9.6%になっていたとき。つまり、大部分が
病院で産むようになり、決してハイリスクだ
けが病院に集中したのではなく、むしろ、自
宅・その他に社会・経済的理由からハイリス
クの人を取り残されていたと思われる時期で
ある。そのような時期になっても、自宅・そ
の他の死亡率が病院の死亡率より低く抑えら
れていたということは注目に値する。

次に1950年から1957年の間に注目してみ
ると、この間、周産期死亡率は46.6から45.0へ
とほとんど低下がみられない。でもこの間
に、病院および診療所での分娩は4%から
24.4%へと、つまり25人に1人から4人に1
人へと増加している。もし病院および診療所
での出産が死亡率の低下に大きな役割を果
たしていたのなら、この間に死亡率はぐっと下
がったはずである。むしろこの間に周産期死
亡率がほとんど低下しなかったのは、上で述



べたことと考え併せると、高い死亡率をもつ病院や診療所での出産が増えたからで、この間に助産所や自宅・その他の出産の割合が減らないでいたならば、全体としての周産期死亡率はもっと下がっていただろう。

さらに、図2を見ると、自宅とその他の死亡率が大きく揺れ出すのが1977年からだが、図1を見ていただくとわかるように、ちょうど1976年に自宅・その他の出生割合が1%を切り、1977年に0.8%、1981年には0.4%、1989年には0.1%と非常に少なくなっていく。そうなると、出生数自体が少ないために、わずかの数の周産期死亡によって死亡率の数値が大きく変動することになる。

また、99.9%が施設で生まれる時代に、自宅・その他で生まれるのは、間に合わなかった場合や、産み場所を決めていなかった場合があろうが、そのようなケースでは周産期死亡率が高くなるのが外国の調査でも知られている¹⁾。

出生割合が1%を切ると、わずかの死亡数の変動でも死亡率に大きく響いてくることはうなずける。そのように考えると、現在助産所での出生割合が0.9%と非常に少ないにもかかわらず、周産期死亡率が一貫して低く保たれている事実は、助産所での正常と異常の見極めが適切に行われ、異常なケースが病院にきちんと送られていることを示すものではないだろうか。

このように見てくると、「戦後病院分娩が増えたからお産が安全になった(ここでは、周産期死亡率が下がったことで表した)」と一般に考えられていることは、正しくないことがわかる。周産期死亡率を押し下げているのは、1967年までは助産所と自宅・その他で

あり、それ以降も助産所の周産期死亡率は現在まで非常に低いのである。1968年以降の周産期死亡率の低下については、すでに病院出産が1968年で80.6%を占め、助産所が12.3%を占めていたことを考えると、たとえ自宅とその他の死亡率が高かったとしても、その10%にも満たない部分が病院に移行することで周産期死亡率の低下に大きく貢献したとは考えにくい。

病院分娩と周産期死亡率の 間に相関はない

日本だけでなく、他の国も含めて病院分娩と周産期死亡率の低下に相関関係があるかどうかについて松本清一氏が書いた論文によると、施設内分娩と周産期死亡率の低下には相関が見られるが、病院分娩の率との間には相関が認められないということだ²⁾。

病院分娩と妊産婦死亡率も 相関はない

また、もう一つの出産の安全性の指標となる妊産婦死亡率のグラフをあげておこう(図3)。このグラフを見ると、妊産婦死亡率の低下が1947年から1957年の間停滞しているのがわかる。明治以来ずっと低下を続けていた妊産婦死亡率が(戦前の自宅分娩ばかりの時代にも妊産婦死亡率は減り続けていた)、病院分娩が増えてきた戦後になってなぜ低下しなくなったのかをめぐって、当時の産婦人科医たちがさまざまな議論を展開している³⁾。

その議論の中身も非常に面白いけれども、ここでは当時の東京都の母子衛生課長が、東

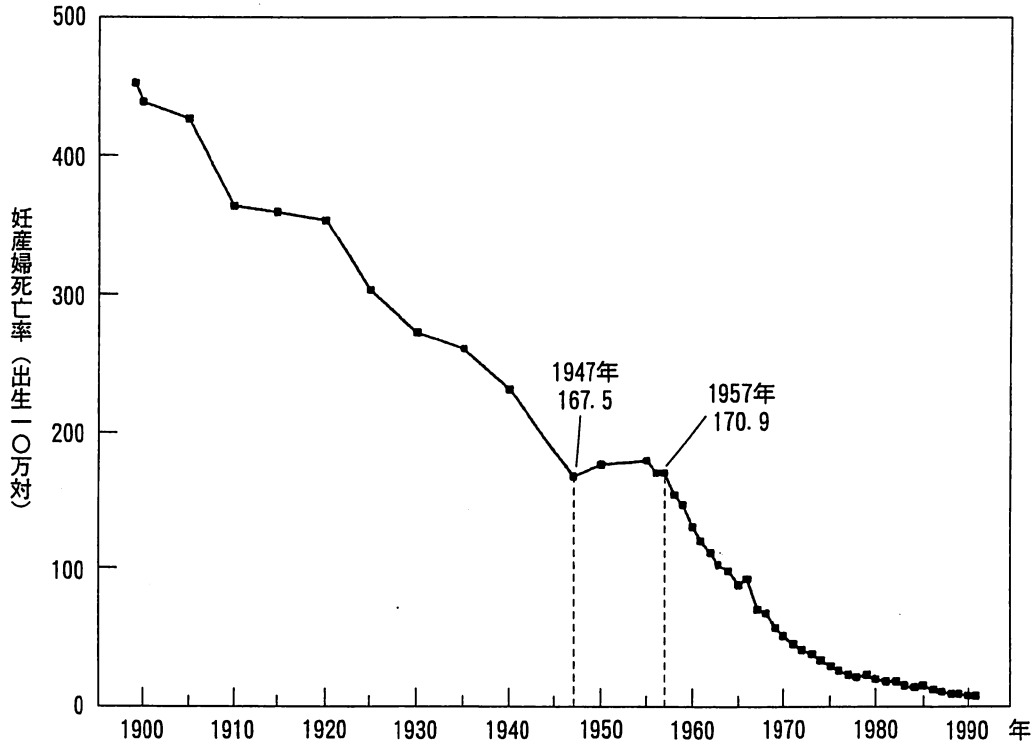


図3 年次別、妊産婦死亡率

京都では70%近くが施設分娩になってきているのに、妊産婦死亡率はあまり減らず、それに対して宮城などの地方で妊産婦死亡率が低いことを指して、「施設分娩が妊産婦死亡率を下げるのに必ずしも良いということになりそうもありません」と述べていることだけを記しておこう。また、先ほどの松本氏の論文でも、妊産婦死亡率と施設分娩あるいは病院分娩との間には相関がないとされている。

このように統計上、お産の安全性と病院で産むかどうかは関係のないことがわかった。だが当然ながら、それでは病院はなくていい、ということにはならない。病院は、ハイリスクのケースに対処するために必要であり、すべての出産が自宅や助産所で可能なわ

けではないからだ。でも、異常と正常の見極めがきちんと行われるかぎり、助産所や自宅は安全な助産場所といえそうである。

文献

- 1) Campbell, R. and A. Macfarlane, 1987, Where to be born?: The debate and the evidence, Oxford, The National Perinatal Epidemiology Unit, Radcliffe Infirmary.
- 2) 松本清一:「諸外国の施設内出生の比較」『厚生指標』1969, 16(7), pp.10-13.
- 3) 木下正一:「妊産婦死亡とその対策」『助産婦』第15巻10号, 1961.
木下正一他:「座談会 わが国の妊産婦死亡の現状を検討する」『産婦人科の世界』第11巻4号, 1959.
大林道子:『助産婦の戦後』勁草書房, 1989.
松岡悦子:「病院出産を考える」『旭川医科大学紀要』16巻, 1995.